

氏 名	砂山 七郎
学位の種類	博士（創造都市）
学位記番号	第5787号
学位授与年月日	平成24年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項
学位論文名	グローバル化のもとでの地場繊維企業の衰退と再生－奈良県靴下産地中小企業群の事例調査から－
論文審査委員	主 査 教 授 森澤 恵子                      副 査 教 授 李 捷生 副 査 教 授 明石 芳彦

### 論文内容の要旨

本論文では日本の繊維産業がグローバル化の過程でたどる衰退と再生の一側面を奈良県靴下産地の中小企業群の事例調査を通して明らかにする。グローバル化とその対策としての国や奈良県等の繊維産業政策のもとで展開された靴下産地企業群の事業展開を明らかにし、その知見を踏まえて今後の奈良県靴下産業、企業の存続発展の方向と課題を考察する。

第1章では、国の繊維産業政策、その中心をなす「繊維ビジョン」の変遷をたどり、その主要な特徴を批判的に検討する。第2章では、国の繊維関連法の国際競争力強化政策を踏襲して行われた奈良県での県内企業への支援策が検討される。奈良県下でも国の企業間連携（LPU）形成事業や海外市場開拓支援事業を受け入れた支援策がとられるが、グローバル化の流れの中で産地の縮小、企業の転廃業が続き、産地企業は困難な経営環境にある。この点が詳細な一次資料統計を通して示される。この中で奈良県組合員企業を売り上げ規模別に3グループ（①売上高10億円以上の規模を持ち、企業数で約10%の企業群、②売上高1億円以上10億円未満の企業数で約40%の小規模企業群、③企業数で約50%を構成する売上高1億円未満の零細企業群）に分類して、その生産と販売形態等の特徴が検出される。第3章では、大阪に本社を置く靴下専門販売企業と奈良県下の製造企業7社による協同組合によるLPU事業のケーススタディが行われる。1992年に始まったこの試みは、市場の多様化に対応し、多品種・小ロット化した高付加価値な靴下を低リスク、短期間で消費者に販売できる事業として評価された。しかしこの事業は専門販売企業の業績を大きく伸ばしたが、他方多くの組合構成企業に経営困難を生じさせ、2007年に破綻した。その破綻の理由とメカニズムが分析される。第4章では、さらに奈良県の靴下製造企業の経営戦略と実施過程について分析される。本章では、第2章で検出した3企業群に分けて詳細な事例調査を行い、それぞれの企業群の経営実態の特徴を分析している。終章では以上の事例調査に基づいて得られた、靴下製造企業の存続と持続的成長を可能にする重要な知見が示される。第1は企業規模を問わず、企業の戦略的展開、すなわちコア事業に新規事業をプラスワンした両面での事業展開による市場の変化に強い経営、さらに製造から販売までの経営資源、機能を社内あるいは社外に確保して競争力を維持することの重要性である。第2に売上高10億円以下の2つの企業群は公的支援を受けることが少なく、自らの企業努力で自社の存続と発展を図っているが、この小規模・零細企業群は自らが築いた産地内での縦と横の企業間ネットワークを利用することによって市場の要求に対応し、競争力を得ている点である。

以上から、国や自治体は地場繊維中小企業に対して、これまでのような一律の支援ではなく、企業の規模、能力に応じた支援策、不足する経営資源を補う行政サービスの提供が必要である点が示される。零細企業を含む靴下製造企業が主体的な「経営革新」を行い、適切な公的支援が小規模・零細企業にまで及ぶなら、産業の「再生」と地域の活性化の可能性が展望される。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は国内最大の靴下製造産地を形成している奈良県の靴下産地の製造企業群全体の初めての詳細な企業調査である。10数社以上の中小・零細靴下製造企業への数年にわたる継続的なヒアリング調査や奈良県下での公的関連機関、奈良県靴下工業組合等でのヒアリングと詳細な資料収集に基づいて本論文は執筆されており、奈良県靴下企業群の実態を示す資料的価値という点でも高く評価でき

る。

しかしこのようなオリジナルな資料的価値以上に高く評価できる点は、第1にこの論文で行われた広範な先行研究の検討である。日本の繊維産業政策の構造改善をめぐる先行研究、繊維産地の競争力形成要因についての先行研究、繊維産地の縮小する中での産地・企業の存続と再生を考察した先行研究まで、広範な先行研究の収集と分析を踏まえて、奈良県の靴下産地・企業の研究において、何が課題となるかについて適切に析出している。

第2にこれまでの先行研究が産地を取り囲む制度や個別企業の経営革新に焦点を合わせ、産地産業・企業を全体として一律に分析している点等を踏まえて、本論文では、産地の個別企業のみではなく、製造企業群全体を調査対象としつつ、それを一括りにして分析するのではなく、売上高で10億円以上の規模のある上位10%の産地の中核企業群、それに次ぐ40%の小規模経営企業群、下位50%を占める売上高1億円未満の零細企業群の3階層のグループに区分して、企業の事業戦略とその実態を分析している点である。

第3に国・奈良県の繊維産業政策の及ぼした影響をこの3階層の企業グループ別に評価し、今後の奈良県の靴下産業・企業の存続のための公的支援の方向を考察している点である。

以上本論文は、先行研究の適切な総括、詳細な一次資料の収集、それに踏まえた3階層別企業群分析を通して、奈良県靴下産業・企業の存続と発展への課題を示す優れた研究論文と評価できる。